

令和6年度決算に基づく一般会計 統一的な基準による 「4つの財務書類」を公表します



詳しい内容は町ホームページをご覧ください



■ 問い合わせ 企画課財政係 ☎74-3134

1

貸借対照表(バランスシート)

町がサービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを対照表で示したものです。

Check! 負債が資産を上回ると「債務超過」となり、不健全な財政状況を意味します。町の負債は、資産の24.5%程度で「健全」といえます。

借方	貸方
【資産の部】 町が所有している資産総額です。道路・公園などの公共資産と現金預金などがあります。 A 公共資産 192億1,500万円 道路、橋梁、公園、学校など B 投資など 18億9,600万円 出資金や学校建築基金などの特定目的基金 C 流動資産 24億9,000万円 現金、財政調整基金、未収金など うち、歳計現金 3億4,700万円 資産合計 236億100万円	【負債の部】 将来、支払い義務が発生するもので、ほとんどが町債です。「 将来世代が負担する部分 」ともいえます。 負債合計 57億7,700万円 【純資産の部】 資産と負債の差額で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、「 今までの世代が負担した部分 」ともいえます。 純資産合計 178億2,400万円 負債・純資産合計 236億100万円

1人あたりに換算すると...

Check! 1人当たりの資産・負債は前年と同額でした。

1人当たりの資産
191万円
 資産合計 236億100万円
 12,368人(令和7年1月1日人口)



①~④の表を活用し、町の財政分析に努めます。右ページ「財務書類の分析結果」をご覧ください。

1人当たりの負債
47万円
 負債合計 57億7,700万円
 12,368人

2

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表したものです。

区分	金額
1 業務活動収支額	3億4,700万円
2 投資活動収支額	△2億4,600万円
3 財務活動収支額	△1億1,600万円
4 6年度歳計現金増減額(1+2+3)	△1,500万円
5 期首歳計現金残高	3億6,200万円
期末歳計現金残高(4+5)	3億4,700万円

1 業務活動...継続的な行政サービス
収入 税金や使用料など
支出 需用費や人件費など
2 投資活動...道路や施設の整備や貸付金など(整備費用が多いとマイナスに)
3 財務活動...借金の借入れや返済など(返済が多いとマイナスに)

3

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ処理など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料など)を対比させた財務書類です。

区分	金額	町民1人当たり
道路、公園、下水道などにかかる費用	9億8,200万円	79,398円
学校、体育振興、文化などにかかる費用	7億3,600万円	59,508円
子ども、高齢者、障がい者などにかかる費用	18億5,800万円	150,226円
健康づくり、ごみ処理などにかかる費用	4億5,800万円	37,031円
農業、商工業、観光振興などにかかる費用	4億5,500万円	36,788円
災害、消防団、常備消防などにかかる費用	2億8,900万円	23,367円
庁舎等財産管理、交通、防犯、選挙などにかかる費用	11億8,000万円	95,408円
議会運営、町債利息などにかかる費用	6,900万円	5,579円
A 経常行政コスト(上記の合計)	60億2,700万円	
B 経常収益合計(使用料・手数料など)	3億2,200万円	
C 臨時損失	3,400万円	
純行政コスト(A-B+C)	57億3,900万円	464,020円

4

純資産変動計算書

①貸借対照表の純資産に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

Check! 令和6年度は、純資産が1億1,300万円減少しました。

	純資産合計
期首(5年度末)純資産残高	179億3,700万円
純行政コスト	△57億3,900万円
一般財源(町税、地方交付税など)	40億8,500万円
補助金など	14億9,200万円
資産評価差額・無償所管換等・その他	4,900万円
期末(6年度末)純資産残高	178億2,400万円

4つの財務書類の分析結果

さまざまな指標を算出することで、町の財政状況を分析することができます。

指標	数値(前年増減)	他団体※	分析
純資産比率(将来返済なくてよい財産)	75.5%(0.4%)	74.5%	町が所有している固定資産、基金などの資産と将来返済が必要な町債などの負債についてのバランスは現状問題がなく、将来世代に利用可能な資源を残すことができている。
社会資本形成の将来世代負担率	14.0%(0.7%)	19.4%	借金を減らして返済を進めていますので、将来世代の負担率は他団体より少なくなっています。
資産老朽化比率	66.3%(0.9%)	61.9%	減価償却により公共施設の老朽化が進んでいます。
町民1人当たりの資産額	191万円(0万円)	255万円	資産総額は前年より減少していますが、人口も減少しているため1人当たりの資産額は前年と同額です。
町民1人当たりの負債額	47万円(0万円)	66万円	借金を減らしているため、他団体より少額です。
町民1人当たりの行政コスト	46万円(△2万円)	61万円	コストを抑えて行政サービスを提供できています。
町債の償還可能年数	13.7年(△3.4年)	-	業務活動収支の増加により前年に比べて償還可能年数が短くなり、改善されました。
受益者負担の割合	5.3%(△7.8%)	3.8%	多くの地方公共団体は3~8%程度となっており、適正な使用料・手数料で行政サービスを提供できています。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,400万円(△1億8,000万円)	100万円	社会保障や公共事業などの行政サービスを提供するために必要な経費は税金などで賄えています。

※他団体の数値は、令和5年度の類似団体(人口と産業が甘楽町と似ている市町村)の平均値です